

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 古川 光瑛 (TEL) 050 (1744) 7546
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,804	31.1	203	—	204	—	184	—
2024年3月期	2,900	—	△85	—	△51	—	△39	—
(注) 包括利益	2025年3月期		114百万円(—%)		2024年3月期		△64百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	42.60	42.13	20.7	12.1	5.4
2024年3月期	△9.19	—	△5.0	△3.3	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,822	929	54.5	228.48
2024年3月期	1,543	791	50.9	183.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 992百万円 2024年3月期 784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	220	△197	3	833
2024年3月期	105	△102	126	807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,600	20.9	350	71.9	350	71.5	230	25.0	52.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	4,344,385株	2024年3月期	4,274,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	69株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,320,087株	2024年3月期	4,262,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,274	14.6	331	—	341	—	252	—
2024年3月期	2,857	13.1	13	△84.5	13	△83.4	△18	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	58.55	57.90
2024年3月期	△4.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,697	1,079	63.6	248.46
2024年3月期	1,366	802	58.7	187.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,079百万円 2024年3月期 802百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月13日(火)に決算説明資料及び決算説明会動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、物価上昇の継続や人手不足の深刻化、為替の変動、海外情勢の不安定化といった要因により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。一方で、企業活動は中長期的な成長に向けた構造改革の重要性が高まり、デジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）や業務の自動化、人材戦略の見直しなどを中心とした変革への取り組みが拡大しております。

当社グループが属するパブリッククラウドサービス市場においても、IT基盤のクラウド移行（クラウドマイグレーション）（注2）や、経営判断に資するデータ活用の高度化、生成AI・ノーコード開発の活用といった新たな潮流が広がっており、IT投資の重点は従来の「業務効率化」から「経営変革」へと移行しつつあります。

こうした中、企業によるクラウド導入の進展とともに、導入後の定着・活用を促進するための人材育成や組織改革のニーズも高まっており、クラウドをどのように経営成果に結びつけるかが、新たな経営課題として顕在化しています。

国内クラウド市場は、2028年までに年平均成長率（CAGR）16.3%で成長し、2023年比で約2.1倍となる16兆6,285億円規模に達する見通しであると、IDC（注3）は予測しています。

クラウドサービスの中でも、当社の主力分野としている米国Salesforce.comは、2025年2月26日に2025年通期業績を発表、売上高は前年比9%増の379億ドル、GAAP営業利益率は19.0%、Non-GAAP営業利益率は33.0%、純利益は前年比50%増の62億ドルと、主要な指標で堅調な成長を記録しております。

このような成長市場を背景に、当社グループは、SalesforceやAnaplanを活用したコンサルティングサービス、自社SaaSプロダクト「AGAVE」による業務基盤支援に取り組むとともに、2024年8月には関西エリアでの事業拡大を見据え大阪オフィスを新設いたしました。さらに、アオラナウ株式会社によるServiceNow領域への展開を新たな柱として加え、事業成長と収益基盤の強化を推進しております。

当社グループの当連結会計年度における売上高は3,804,013千円となり、前年比31.1%増と、前年を大きく上回る結果となりました。一方で、中長期的な戦略的ビジネス基盤の拡大に向けた体制強化、ならびに人的資本投資にかかる継続的な社員募集費や業務委託費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上の拡大によりこれを吸収し、営業利益は203,634千円（前年は営業損失85,321千円）、経常利益は204,051千円（前年は経常損失51,178千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は184,047千円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失39,166千円）と、いずれも前期の赤字から黒字へと転換いたしました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントから、「コンサルティング事業」と「アオラナウ事業」の2区分に変更しています。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しています。

①コンサルティング事業

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の売上高は3,242,503千円（前年比14.9%増）、セグメント利益は322,125千円（前年は△48,850千円）という結果になりました。

コンサルティング事業では、コンサルティング、AI&Data Innovation、SaaSサービス（AGAVE）の各サービスを展開しており、SalesforceやAnaplanを主力とした業務支援型の「コンサルティング」および、データ活用や生成AI導入支援を担う「AI & Data Innovation」など、各領域が堅調に推移しております。稼働率の改善も進んでおり、プロジェクト単位ではなく週単位での稼働状況をモニタリングする体制を整備したことで、リソース配置の最適化が進み、稼働率・利益率ともに向上いたしました。2024年8月には大阪に新オフィスを開設し、関西圏での新規案件を複数受注。加えて生成AIや自律型AIに関連した新たなサービスも複数リリースしております。

SaaSサービス（AGAVE）では、契約ユーザーID数は前年を大きく上回り、「AGAVE」の利用は堅調に拡大しています。特に、兼ねてよりご要望の多かった「海外給与計算サービス」を新たにリリースしたことで、既存顧客の満足度向上およびアップセルに寄与し、新規顧客獲得の機会も広がっております。海外人事労務に特化した専門性の高いクラウドサービスと、ストック型ビジネスという強みを背景に、継続的な新規顧客の獲得に加え、それに伴う導入支援サービスによる売上も加わり、事業は順調に成長しております。

②アオラノウ事業

当連結会計年度におけるアオラノウ株式会社の売上高は561,510千円（前年比619.4%増）、セグメント利益は△118,490千円（前年は△36,470千円）という結果になりました。2024年1月の本格的な事業開始以降、ServiceNowを活用したノーコード／ローコード開発や業務自動化のコンサルティングサービスを中心に、順調に受注を拡大し、第4四半期には黒字化を達成するなど、収益基盤の改善が進んでおります。

※用語解説

（注1）デジタルトランスフォーメーション（DX）：企業が、ビッグデータなどAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用し、業務プロセスを改善してだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものに変革をもたらし、その結果、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立させていくこと。

（注2）クラウドマイグレーション：サーバーなどの機器を自社が管理するビルやデータセンターなどの物理サーバーで運用するITシステム環境から、パブリッククラウド（AmazonWebServiceやGoogleCloudPlatformなど）にシステムを移行すること。

（注3）IDC：IDC Japan株式会社の略で、IT及び通信分野に関する調査・分析・アドバイザリーサービス、イベントを提供するグローバル企業。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,329,427千円となり、前連結会計年度末と比べ124,271千円増加しました。これは主に現金及び預金が25,393千円増加し、売掛金が104,549千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金833,354千円、売掛金430,936千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は493,149千円となり、前連結会計年度末と比べ154,902千円増加しました。これは主に投資有価証券が55,000千円増加し、敷金及び保証金が125,082千円増加したことに対して、建物附属設備が46,385千円減少したことによるものであります。主な内訳は、のれん119,817千円、投資有価証券59,470千円、敷金及び保証金190,439千円、繰延税金資産82,674千円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は833,769千円となり、前連結会計年度末と比べ247,483千円増加しました。これは主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が148,660千円増加、未払消費税等が45,746千円増加、契約負債が34,506千円増加し、賞与引当金が22,435千円増加したことに対して、1年内返済予定の長期借入金が46,660千円減少したことによるものであります。主な内訳は、買掛金41,188千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債148,660千円、未払金70,085千円、未払費用68,339千円、未払法人税等64,596千円、未払消費税等106,030千円、契約負債122,506千円、賞与引当金150,337千円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は59,528千円となり、前連結会計年度末と比べ106,162千円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が100,427千円減少したことによるものであります。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債48,232千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は929,279千円となり、前連結会計年度末と比べ137,853千円増加しました。これは主に利益剰余金が184,047千円増加したことに対して、非支配株主持分が68,877千円減少したことによるものであります。主な内訳は、資本金408,033千円、資本剰余金456,669千円、利益剰余金126,213千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、833,354千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、220,289千円の収入（前連結会計年度は105,349千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益159,040千円、賞与引当金の増加22,435千円、株式給付引当金の増加20,920千円、契約負債の増加34,506千円、未払消費税等の増加45,746千円があった一方で、売上債権の増加104,549千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、197,635千円の支出（前連結会計年度は102,164千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出55,000千円、敷金及び保証金の差入による支出131,802千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、3,791千円の収入（前連結会計年度は126,061千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入18,370千円、新株予約権付社債の発行による収入48,232千円があった一方で、長期借入金の返済による支出61,230千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、SalesforceやAnaplanを活用したコンサルティングサービス、自社SaaSプロダクト「AGAVE」による業務基盤支援に取り組むとともに、2024年8月には関西エリアでの事業拡大を見据え大阪オフィスを新設し、事業規模を順調に拡大しております。さらに、アオラナウ株式会社によるServiceNow領域への展開を新たな柱として加え、事業成長と収益基盤の強化を推進しております。

以上により、次期（2026年3月期）につきましては、売上高4,600百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,961	833,354
売掛金	326,387	430,936
前払費用	60,857	52,446
その他	9,949	12,689
流動資産合計	1,205,155	1,329,427
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,906	3,456
減価償却累計額	△6,894	△829
建物附属設備（純額）	49,012	2,626
工具、器具及び備品	22,063	13,894
減価償却累計額	△12,595	△5,808
工具、器具及び備品（純額）	9,468	8,085
建設仮勘定	—	9,020
有形固定資産合計	58,480	19,732
無形固定資産		
ソフトウェア	19,239	15,189
ソフトウェア仮勘定	—	5,388
のれん	133,510	119,817
無形固定資産合計	152,750	140,394
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	59,470
敷金及び保証金	65,356	190,439
長期前払費用	1,550	438
繰延税金資産	55,639	82,674
投資その他の資産合計	127,016	333,022
固定資産合計	338,247	493,149
資産合計	1,543,403	1,822,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,325	41,188
1年内返済予定の長期借入金	61,230	14,570
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	148,660
未払金	58,429	70,085
未払費用	71,375	68,339
未払法人税等	49,632	64,596
未払消費税等	60,284	106,030
契約負債	88,000	122,506
賞与引当金	127,901	150,337
役員賞与引当金	—	14,500
株式給付引当金	2,823	14,908
役員株式給付引当金	907	4,304
その他	33,375	13,742
流動負債合計	586,286	833,769
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	148,660	48,232
長期借入金	14,570	—
株式給付引当金	2,460	11,296
固定負債合計	165,690	59,528
負債合計	751,977	893,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,593	408,033
新株式申込証拠金	402	—
資本剰余金	444,228	456,669
利益剰余金	△57,834	126,213
自己株式	—	△59
株主資本合計	782,391	990,857
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,527	1,737
その他の包括利益累計額合計	2,527	1,737
新株予約権	946	—
非支配株主持分	5,561	△63,315
純資産合計	791,426	929,279
負債純資産合計	1,543,403	1,822,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,900,796	3,804,013
売上原価	1,450,005	2,047,807
売上総利益	1,450,790	1,756,205
販売費及び一般管理費	1,536,111	1,552,571
営業利益又は営業損失(△)	△85,321	203,634
営業外収益		
受取利息	6	263
有価証券利息	—	124
保険解約返戻金	30,761	8,000
保険配当金	1,039	1,352
貸倒引当金戻入額	56	—
為替差益	2,120	—
雑収入	1,475	479
営業外収益合計	35,459	10,219
営業外費用		
支払利息	873	816
社債利息	413	6,199
株式交付費	—	1,521
為替差損	—	83
雑損失	30	1,181
営業外費用合計	1,317	9,802
経常利益又は経常損失(△)	△51,178	204,051
特別利益		
新株予約権戻入益	396	946
特別利益合計	396	946
特別損失		
固定資産除却損	—	45,957
特別損失合計	—	45,957
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,782	159,040
法人税、住民税及び事業税	40,324	70,642
法人税等調整額	△23,726	△27,034
法人税等合計	16,597	43,607
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,380	115,432
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28,214	△68,614
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,166	184,047

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△67,380	115,432
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,369	△1,052
その他の包括利益合計	3,369	△1,052
包括利益	△64,010	114,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,638	183,258
非支配株主に係る包括利益	△27,371	△68,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	387,873	—	435,873	△18,667	—	805,079
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,719	△15,439	7,719			—
新株式申込証拠金の払込		15,842				15,842
連結子会社の増資による持分の増減			635			635
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△39,166		△39,166
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,719	402	8,355	△39,166	—	△22,688
当期末残高	395,593	402	444,228	△57,834	—	782,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,342	—	806,421
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					—
新株式申込証拠金の払込					15,842
連結子会社の増資による持分の増減					635
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△39,166
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,527	2,527	△396	5,561	7,693
当期変動額合計	2,527	2,527	△396	5,561	△14,995
当期末残高	2,527	2,527	946	5,561	791,426

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,593	402	444,228	△57,834	－	782,391
当期変動額						
新株の発行	3,053		3,053			6,107
新株の発行（新株予約権の行使）	9,386	△18,772	9,386			－
新株式申込証拠金の払込		18,370				18,370
連結子会社の増資による持分の増減						－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				184,047		184,047
自己株式の取得					△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	12,440	△402	12,440	184,047	△59	208,466
当期末残高	408,033	－	456,669	126,213	△59	990,857

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,527	2,527	946	5,561	791,426
当期変動額					
新株の発行					6,107
新株の発行（新株予約権の行使）					－
新株式申込証拠金の払込					18,370
連結子会社の増資による持分の増減					－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					184,047
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789	△789	△946	△68,877	△70,613
当期変動額合計	△789	△789	△946	△68,877	137,853
当期末残高	1,737	1,737	－	△63,315	929,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,782	159,040
減価償却費	9,801	9,465
のれん償却額	3,423	13,693
ソフトウェア償却費	1,012	4,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,901	22,435
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	14,500
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,284	20,920
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	907	3,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	—
受取利息及び受取配当金	△6	△387
保険解約返戻金	△30,761	△8,000
保険配当金	△1,039	△1,352
支払利息及び社債利息	1,287	7,016
株式交付費	—	1,521
新株予約権戻入益	△396	△946
固定資産除却損	—	45,957
売上債権の増減額(△は増加)	△58,111	△104,549
仕入債務の増減額(△は減少)	1,588	8,862
前払費用の増減額(△は増加)	8,425	8,411
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,103	1,111
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	43,234	△2,089
契約負債の増減額(△は減少)	25,135	34,506
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,594	3,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,339	45,746
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,258	3,510
預り金の増減額(△は減少)	16,935	△19,633
その他	△2,928	191
小計	116,444	270,679
利息及び配当金の受取額	6	263
保険解約返戻金の受取額	—	8,000
保険配当金の受取額	1,039	1,352
利息の支払額	△802	△816
法人税等の支払額	△11,338	△59,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,349	220,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189,906	—
有形固定資産の取得による支出	△4,158	△9,806
無形固定資産の取得による支出	△7,999	△5,388
投資有価証券の取得による支出	△4,470	△55,000
保険積立金の解約による収入	117,408	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,038	△131,802
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,164	△197,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,684	—
長期借入金の返済による支出	△51,810	△61,230
非支配株主からの払込みによる収入	17,053	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,842	18,370
新株予約権付社債の発行による収入	148,660	48,232
自己株式の取得による支出	—	△59
株式交付費による支出	—	△1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,061	3,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,369	△1,052
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	132,615	25,393
現金及び現金同等物の期首残高	675,346	807,961
現金及び現金同等物の期末残高	807,961	833,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、SalesforceやAnaplanを活用した「コンサルティング」、データ活用や生成AI導入支援を担う「AI & Data Innovation」、自社SaaSプロダクト「AGAVE」の販売等により構成される「コンサルティング事業」と、ServiceNowの導入から運用をサポートする「アオラナウ事業」を行っております。そのため、「コンサルティング事業」、「アオラナウ事業」の2種を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、「アオラナウ事業」の重要性が増したことから、セグメントの区分を見直した結果、当連結会計年度より、従来の「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントから、「コンサルティング事業」、「アオラナウ事業」の2区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング 事業	アオラナウ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,822,740	78,055	2,900,796	—	2,900,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,349	—	34,349	△34,349	—
計	2,857,090	78,055	2,935,146	△34,349	2,900,796
セグメント利益	△48,850	△36,470	△85,321	—	△85,321
セグメント資産	1,346,078	208,368	1,554,446	△11,043	1,543,403
その他の項目					
減価償却費	8,509	—	8,509	—	8,509
のれん償却額	3,086	337	3,423	—	3,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132,002	13,484	132,002	—	132,002

- (注) 1. セグメント売上高の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去等です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産に子会社株式は含まれておりません。
4. セグメント間取引における価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング 事業	アオラナウ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,242,503	561,510	3,804,013	—	3,804,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,343	34,704	67,047	△67,047	—
計	3,274,846	596,214	3,871,061	△67,047	3,804,013
セグメント利益	322,125	△118,490	203,634	—	203,634
セグメント資産	1,667,300	264,655	1,931,955	△109,379	1,822,576
その他の項目					
減価償却費	10,933	223	11,157	—	11,157
のれん償却額	12,345	1,348	13,693	—	13,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,735	2,968	19,704	—	19,704

- (注) 1. セグメント売上高の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去等です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産に子会社株式は含まれておりません。
4. セグメント間取引における価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	183.55円	228.48円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△9.19円	42.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	42.13円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△39,166	184,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△39,166	184,047
普通株式の期中平均株式数(株)	4,262,243	4,320,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	791,426	929,279
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,910	△63,315
(うち新株式申込証拠金(千円))	(402)	－
(うち新株予約権(千円))	(946)	－
(うち非支配株主持分(千円))	(5,561)	(△63,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	784,515	992,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,274,200	4,344,316

(重要な後発事象)

(arcbricks株式会社に対する転換社債の引受および貸付)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、当社代表取締役が設立したarcbricks株式会社に対する転換社債の引受および貸付に関する資金提供について決議いたしました。

1. 取引の内容

当社は、arcbricks株式会社に対し、以下の内容にて資金提供を行うことを決議しております。

(1) 転換社債の引受

金額 : 50,000,000円 (1,000株相当)
金利 : 年1%
引受期日 : 2025年5月末までに実行 (事業計画の精査を前提)
備考 : 2027年3月までに当社の判断で株式に転換可能な条項を付与

(2) 運転資金の貸付

金額 : 50,000,000円
金利 : 年1%
貸付期日 : 2026年3月までに実行 (事業進捗に応じ判断)
返済期限 : 貸付実行日から起算して1年後を返済期限とする。

2. 相手先の概要

項目	内容
名称	arcbricks株式会社
所在地	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
設立日	2025年4月1日
資本金	5万円
代表者	佐藤 司 (当社代表取締役会長)
事業内容	Databricksを活用したデータ分析・利活用支援事業
上場会社との関係	設立者が当社代表取締役。資本関係なし。

3. 取引の目的および理由

arcbricks株式会社は、Databricks等のデータ利活用プラットフォームにおける専門性を有するチームによる、新たなデータ分析・DX支援サービスの展開を目指す企業です。

当社としては、グループ全体におけるDX支援体制の強化と将来的な事業連携を見据え、初期支援の一環として本取引を行うものです。

4. 取引条件の妥当性に関する手続き

本件は、当社代表取締役が設立したarcbricks株式会社に対する転換社債の引受および貸付であるため、当社にとって関連当事者取引に該当する。

本取引にあたっては、社外取締役を含む取締役会で審議を実施し、取引条件の合理性および当社にとっての不利益の有無を確認の上で決議されました。

金利等は一般的な市場水準に基づいており、客観的に妥当であると判断しているため、当社にとって不利益な内容ではありません。

5. 今後の見通し

本取引の実行は2025年5月末を予定しており、今後、取引実行後の返済管理や業績への影響をモニタリングしてまいります。

なお、本件が2026年3月期業績に与える重要な影響は現時点では見込んでおりません。